

# 消防局 平成31年度 局運営方針（案）

## 1. 主な現状と課題

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では震度6弱、同年9月に発生した平成30年北海道胆振東部地震では、平成28年熊本地震以来となる最大震度7を観測し、多くの住民が死傷する大災害となりました。

また、平成30年7月に発生した台風第7号等の影響による豪雨では、西日本を中心とする広い範囲で甚大な人的・物的被害が生じたほか、同年9月に上陸した台風第21号及び第24号では、本市においても豪雨や暴風により多方面にわたる被害が生じたことから、消防局では総力を挙げて被害の軽減を図ったところです。

今後、首都直下地震や南海トラフ地震、大規模な風水害等の発生が危惧される中、本市を震源とする地震の被害想定では、市内を最大震度6強の揺れが襲い、火災発生時には延焼により多くの家屋が焼失するとの予測結果が示されているとともに、気候変動や都市化の進展により風水害の発生リスクも増大していくものと考えられます。

さらに、超高齢社会の到来等による社会環境の変化により、救急出場件数は年々増加の一途をたどっており、住宅火災発生時における高齢者被害についても、今後更なる増加が懸念されています。

火災、救急はもとより、全国各地で発生している記録的な自然災害や、発生が危惧されるテロ災害等の大規模災害から、130万市民の生命と財産を保護する責務を担う消防局は、人命救助を最優先とした消防活動を行うため、総合的な消防体制の充実強化に取り組み、災害に強いさいたま市を構築する必要があります。

【平成30年北海道胆振東部地震における消防機関等の活動】



【平成30年7月豪雨における消防機関等の活動（広島市）】



写真提供：総務省消防庁

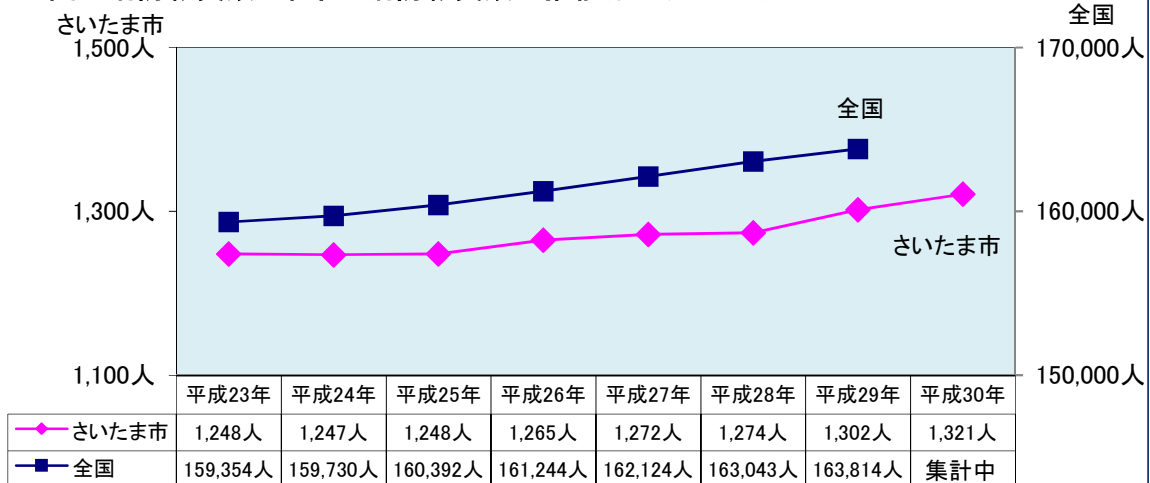
(1) 複雑多様化する災害への対応

平成29年2月に埼玉県三芳町で発生した倉庫火災や、同年12月に本市で発生した特殊浴場火災、平成30年1月に札幌市で発生した生活困窮者等が居住する施設での火災など、災害の様態は複雑多様化してきており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、競技会場を抱える本市においても、テロ災害等の発生が危惧されています。

建物火災における延焼防止を図るとともに、あらゆる災害現場において要救助者を適切に救出救護するために、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備することに加え、消防職員の知識及び技術を向上し、消防体制の充実強化を図る必要があります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中における消防体制を強化し、市民及び来訪者の安心・安全を確保する必要があります。

全国の消防職員数と本市の消防職員数の推移(各年4月1日現在)



※全国の消防職員数は、「消防白書」(消防庁)より引用

【バスケットボール会場】  
さいたまスーパーアリーナ



写真提供：埼玉県

【サッカー会場】  
埼玉スタジアム2002



写真提供：(公社)さいたま観光国際協会

(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

国の地震調査研究推進本部によると、震度5弱以上を観測した地震は、平成28年に12回、平成29年に8回発生し、平成30年は6月に大阪府で震度6弱、9月に北海道で震度7と、全国各地で地震による甚大な被害が発生しています。

本市の地域防災計画では、さいたま市直下地震による揺れを震度6強と想定していることから、大規模災害発生直後の初動態勢の確立を図り、消防力の的確な運用により火災の延焼を阻止するとともに、本市に進出する緊急消防援助隊との連携強化を図る必要があります。

また、経験豊富な元消防職員による消防協力体制を一層充実させ、自主防災組織等との協働体制を構築する必要があります。

さらに、大規模災害時には、自助、共助、公助それぞれの役割が十分に発揮されることが必要であり、地域コミュニティにおいて大きな役割を果たしている消防団の充実と、将来の地域における防火・防災の担い手となる少年消防団の育成を図る必要があります。

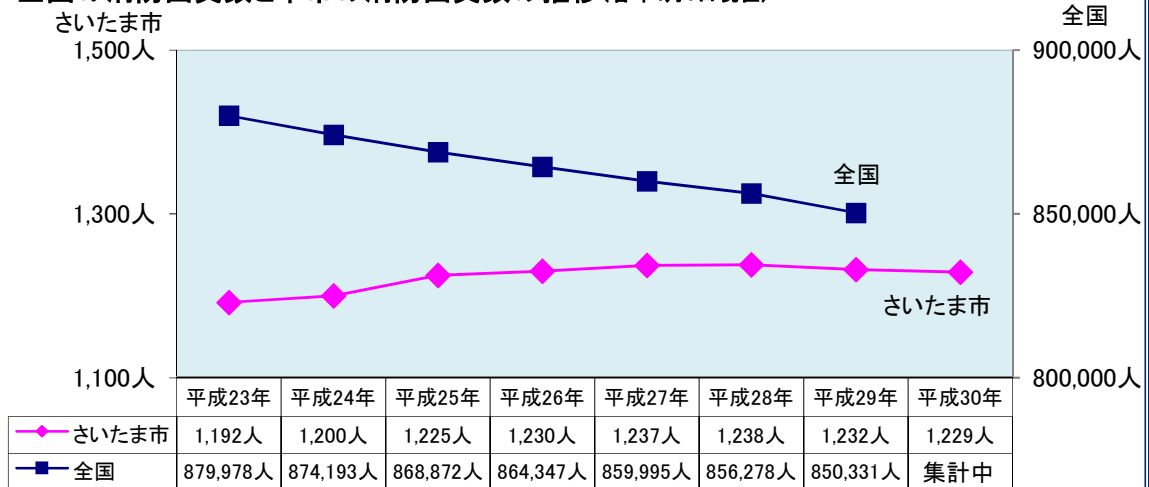
【さいたま市直下地震による本市の主な被害想定一覧】

項目	予測内容	さいたま市直下地震
建物被害	全半壊棟数[棟]	約 72,000
出火延焼被害	炎上出火件数[件]	約 100
	焼失棟数[棟]	約 44,900
人的被害	死者[人]	約 2,040
	負傷者数[人]	約 8,150
上水道被害	断水人口(1日後)	約 265,000
下水道被害	機能支障人口(1日後)	約 57,300
生活支障等	避難所生活者 直後・1日後[人]	約 123,000
	帰宅困難者(平日12時)[人]	約 116,000 ~ 141,000

出典：さいたま市被害想定調査(平成26年3月)

\* マグニチュード7.3、冬の18時、風速8m/秒を想定

全国の消防団員数と本市の消防団員数の推移(各年4月1日現在)



※全国の消防団員数は、「消防白書」(消防庁)より引用

(3) 火災による被害増加への対応

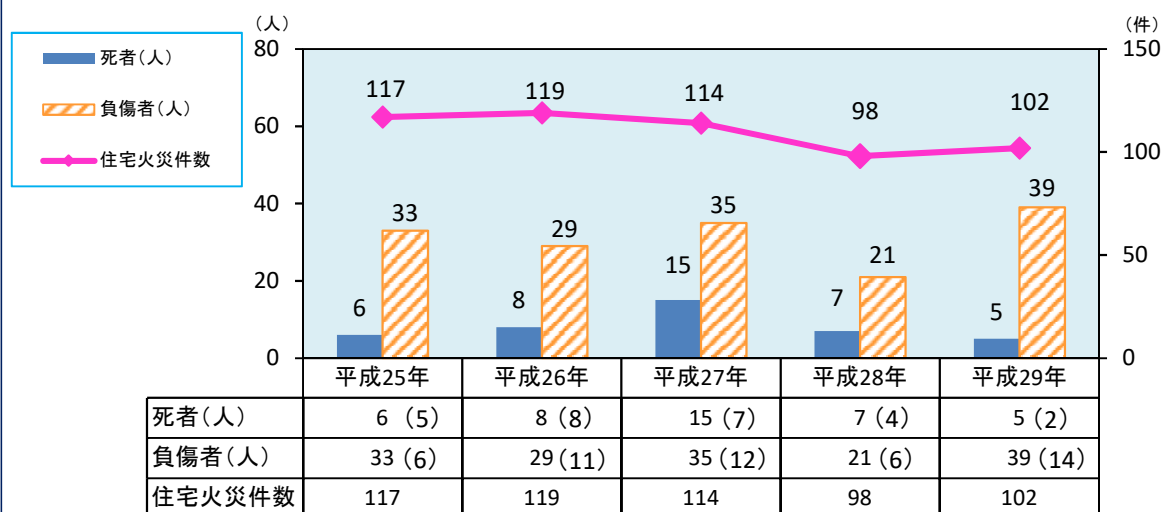
火災による高齢者被害の増加が懸念されていることを踏まえ、住宅火災による被害の軽減につなげる火災予防対策を推進する必要があります。

その中でも、住宅用火災警報器は、設置の義務化から10年以上が経過しており、電池切れや本体内部の電子部品の劣化により火災を感知しなくなることが考えられるため、本体の交換等を市民に周知していく必要があります。

また、市民の防火・防災意識の高揚を図るためには、住宅防火訪問による市民への直接的な防火対策指導や、災害疑似体験装置を活用した防火・防災学習等の機会を提供していく必要があります。

さらに、宿泊施設や自力避難困難者が利用する施設等は、ひとたび火災が発生すると大きな被害につながることから、防火管理体制や消防用設備等が関係法令に適合するよう、事業所等の関係者に指導を行い、火災等の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。

過去5年間における本市の住宅火災件数等の推移（年中）



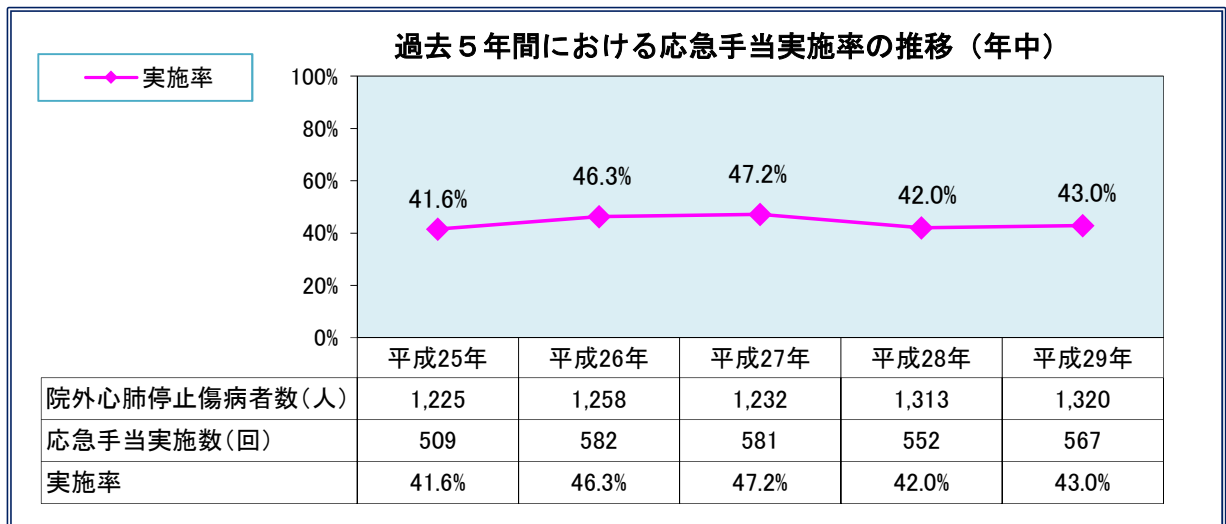
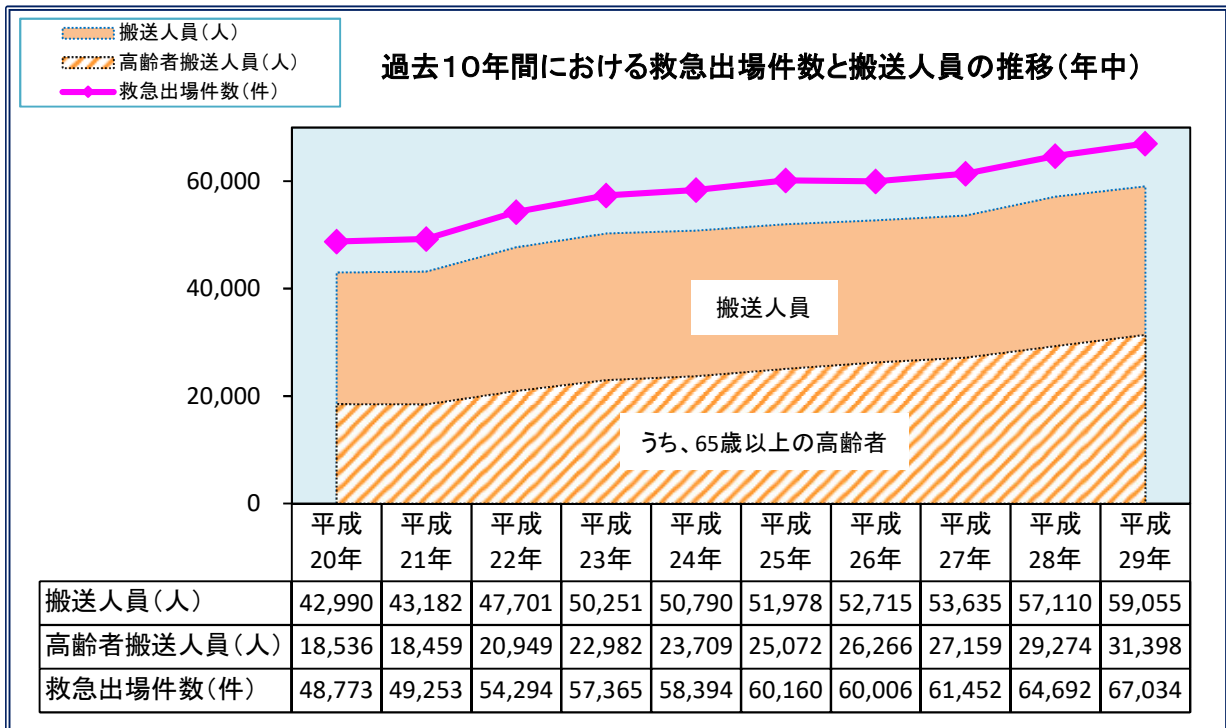
※死者は放火自殺者を除き、( )内はうち、65歳以上の高齢者の人数

(4) 救急需要増大への対応

救急出場件数は年々増加の一途をたどり、平成29年中の救急出場件数は6万7千件を超え、過去最多を記録しています。

今後も、高齢者数の増加等により、救急出場件数の更なる増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急要請の通報から救急車の到着まで、一定の時間を要することから、救急現場に居合わせた市民が心肺蘇生やAED等を使用した応急手当を行えるよう、応急手当講習の受講者を増やしていく必要があります。



## 2. 基本方針・区分別主要事業

130万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるために、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 複雑多様化する各種災害に適切に対応するため、消防力を計画的に整備します。

\* ( ) 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、警防課、救急課、指令課〕	1,373,567 (413,563)	1,842,322 (465,539)	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、岩槻消防署の移転に係る建設工事、中央消防署の移転に係る設計業務等を実施
2	新規	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業 〔消防団活躍推進室、消防企画課、消防職員課、警防課、救急課、指令課〕	17,664 (11,964)	0 (0)	大会開催期間中(前後期間を含む)の消防特別警戒の実施に向けた体制構築
3		職員研修事業 〔消防職員課〕	51,142 (51,142)	51,383 (51,383)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成の実施
4		警防業務推進事業 〔警防課〕	54,155 (54,155)	57,898 (57,898)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備
5	拡大	車両整備事業 〔警防課〕	940,657 (23,257)	405,129 (41,329)	消防車両の更新整備

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 震災をはじめとした、受援を必要とする大規模災害時における警防体制を強化するとともに、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6	総振 倍增 成長 創生	元消防職員による消防 協力体制整備 〔消防総務課〕	254 (254)	864 (864)	ボランティア保険の加入及び安全装備品等の 整備
7	拡大 総振 創生	消防団充実強化事業 〔消防団活躍推進室、 消防施設課〕	251, 227 (157, 427)	244, 122 (160, 422)	消防分団車庫及び装備品等の整備、消防団の 認知度向上と入団促進を図るため、消防団員 による広報や自主防災組織等との連携を強化
8	新規 総振 創生	警防体制強化事業 〔警防課、指令課〕	3, 988 (3, 988)	0 (0)	大規模災害による市民の被害を最小限にする ため、消防活動を総括する警防本部室に、情 報端末等の機器及び災害情報の集約・分析に 必要なシステムを新たに整備
9	新規	署活動用無線機整備事 業 〔指令課〕	2, 962 (2, 962)	0 (0)	大規模災害時における非常参集職員に対する 署活動用無線機を整備

(3) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10	総振 創生	火災予防対策推進事業 〔予防課、査察指導 課〕	4, 969 (2, 510)	4, 834 (3, 269)	住宅防火訪問及び高齢者家庭防火訪問の実施 並びに過去の火災や事故を踏まえ計画的な査 察及び関係部局と連携した指導を実施
11	新規	VR災害疑似体験装置 (火災体験) 試験導入 事業 〔予防課〕	2, 412 (2, 412)	0 (0)	防災センター防災展示ホールへVR災害疑似 体験装置を試験的に導入し、本設置に向けた 課題を抽出

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 救急需要対策と応急手当の普及啓発を行います。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
12	総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	1,471 (1,471)	1,502 (1,502)	増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けた取組
13	総振 創生	応急手当普及啓発事業 〔警防課、救急課〕	4,980 (4,930)	5,069 (5,069)	市民の応急手当講習の受講促進及び応急手当の市民指導者の養成

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業



### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消防総務課	消防音楽隊楽器オーバーホール計画	消防音楽隊が保有する楽器のうち、使用頻度の少ない楽器のオーバーホールの間隔を見直し、予算額を縮小する。	△ 84
消防団活躍推進室	トランシーバー配備計画	トランシーバーの配備計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 864
消防企画課	寝具カバー類の使用品目	寝具カバー類のうち毛布カバーについて、使用実績が著しく少ないことを鑑み、必要性を見直し廃止する。	△ 73
消防職員課	資格免許登録に関する人数	職員採用試験の要件・資格を見直し、予算額を縮小する。	△ 381
消防施設課	清掃業務委託の統合	清掃業務について分散していたものを統合し、予算額を縮小する。	△ 2,504
予防課	広報用印刷製本費	広報用印刷物の作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 219
査察指導課	権限移譲に伴う研修事業	火薬類取締法・高圧ガス保安法の権限移譲が完了したため、研修事業の内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 170
警防課	消防活動用偵察システムの教育訓練費	市内にこれまでと同等の教育訓練機関が新設され、費用を比較検討したことにより、予算額を縮小する。	△ 99
救急課	救急救命士生涯研修計画	指導救命士による教育体制を確立させ、病院研修に係る日数の短縮を図り、予算額を縮小する。	△ 95
指令課	通信機器に関する消耗品費	署活動用無線機の追加整備に伴い、通信機器消耗品の購入費を見直し、予算額を縮小する。	△ 55

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	19,000
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	19,000
予算書P. 173 <事業の目的・内容> (仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、落成式を行います。 元消防職員を活用した協力体制を確立し、消防体制の充実及び地域防災力の強化を図ります。 消防局の表彰事務、文書事務等を、円滑かつ効率的に執行するための管理運営及び消防音楽隊に関する事務を行います。 <特記事項> 消防局の広聴広報業務について、消防企画管理事業から移管しました。		前年度予算額	16,236
		増減	2,764
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116(一部)、6118	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,357	4 消防音楽隊に関する事務	9,005
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、落成式を行います。		演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。	
2 元消防職員による消防協力体制整備	254		
元消防職員を活用した協力体制を確立し、消防体制の充実及び地域防災力の強化を図ります。			
3 消防業務の推進	8,384		
表彰事務、局共通の郵便料、広報事務等の執行管理を始めとする文書事務など、消防局の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防局運営事業		予算額	120,101
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	120,101
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具の借上げ、消防活動に必要なとなる防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。		前年度予算額	129,748
		増減	△ 9,647
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116(一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	2,356		
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い配置される職員が、消防活動を安全かつ円滑に遂行するために必要な防火服を含む消防活動用被服等の給貸与を行います。			
2 執務環境の維持管理	17,545		
消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な複写機及び寝具の借上げや、共通備品の払出し等を行います。			
3 消防活動に要する被服等の調達	100,200		
消防活動を安全かつ円滑に遂行するため必要な防火服を含む消防活動用被服等の給貸与等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防署運営事業		予算額	7,359
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	7,359
<p>&lt;事業の目的・内容&gt; 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。</p> <p>&lt;特記事項&gt; (仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴う初度消耗品及び初度備品の調達が終了しました。</p>		前年度予算額	40,632
		増減	△ 33,273
<p>&lt;主な事業&gt;</p> <p><b>1 消防署所に係る物品等の調達 7,359</b> 消防署所における執務環境を維持するため、必要な消耗品・庁用備品の調達等を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防企画管理事業		予算額	8,476
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	8,476
<p>&lt;事業の目的・内容&gt; 消防力の充実強化を図るため、次期さいたま市消防力整備計画の策定に向けた調査・検討を進めるとともに、東京2020大会の本市における競技開催に伴い、大会組織委員会等が主催する会議に参加し、情報収集及び他機関との連携を図ります。 また、消防業務に起因する損害について、賠償保険に対する事務を行います。</p> <p>&lt;特記事項&gt; 次期さいたま市消防力整備計画の策定に向けた調査・検討を進めます。また、消防局の広聴広報業務について、消防業務推進事業へ移管しました。</p>		前年度予算額	1,802
		増減	6,674
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<p>&lt;主な事業&gt;</p> <p><b>1 消防力等整備事業 6,426</b> さいたま市消防力整備計画の整備効果を検証し、次期さいたま市消防力整備計画の策定に向けた調査及び検討を進めます。</p> <p><b>2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業 338</b> 東京2020大会の本市における競技開催に伴い、大会組織委員会及び全国消防長会等の関係機関が主催する会議に参加します。</p> <p><b>3 損害賠償事務 1,697</b> 消防法に定められている消防、救助、救急活動等に起因する損害賠償保険に加入し、関連事務を行います。</p> <p><b>4 外部機関会議 15</b> 所管事業に関する外部機関主催の会議に参加します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（消防職員課）		予算額	51,142
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		- 一般財源	51,142
		前年度予算額	51,383
		増減	△ 241
<主な事業> <b>1 職員研修事業 51,142</b> 自己能力、実務能力及び知識の向上のため、各種研修を実施します。 また、職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	13,083
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	
<事業の目的・内容> 職員の安全の確保と健康の保持及び増進を図り、快適な職場環境を整備することを目的に、職員の労働安全衛生と健康管理についての事業を実施します。		23款 諸収入	30
		- 一般財源	13,053
		前年度予算額	13,253
		増減	△ 170
<主な事業> <b>1 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業 54</b> 東京2020大会の本市における競技開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な救急医薬品等の整備を行います。			
<b>2 衛生管理事務 9,376</b> 労働安全衛生法に基づき、消防局及び各消防署に産業医を選任し、職員の健康管理及び職場環境の改善を図ります。			
<b>3 予防接種の実施その他 3,653</b> 消防力を低下させないため、伝染及び感染のおそれがある各種疾病に対し予防接種を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 火災予防推進事業		予算額	29,498
局/部/課	消防局/予防部/予防課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	29,498
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のため調査技術の向上を図るとともに、市民や事業所の火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火・防災意識の向上を図るため、防災学習施設の管理及び運営を行います。		前年度予算額	25,560
		増減	3,938
<総合振興計画実施計画事業コード>		6120 (一部)	
<主な事業>			
1 火災予防対策推進事業	2,510	4 防災センター防災展示ホールの運営	3,533
防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び適切な維持管理を推進することにより、火災による被害の軽減を図ります。		災害等の疑似体験を通じ、市民の防火、防災意識を高めるために防災学習施設の管理及び運営を行います。	
2 VR災害疑似体験装置(火災体験)試験導入事業	2,412	5 火災調査業務	16,013
防災センター防災展示ホールへVR災害疑似体験装置を試験的に導入し、本設置に向けた課題を抽出します。		類似火災発生防止等を目的として、必要な資器材を整備し、火災原因を究明します。	
3 火災予防の推進	5,030		
住宅防火対策をはじめとした、各種火災予防対策を推進するとともに、積極的な広報を実施し、市民の火災予防に対する意識の高揚を図ります。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	6,497
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	16款 使用料及び手数料	6,497
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務並びに危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査事務並びに防火対象物等への立入検査及び違反処理を行い、火災予防の徹底を図ります。		前年度予算額	5,805
		増減	692
<総合振興計画実施計画事業コード>		6120 (一部)	
<主な事業>			
1 火災予防対策推進事業	2,459	4 火薬類・高圧ガス等規制事務	1,101
事業所等に対し、消防法令の現行基準及び法令改正基準へ適合するよう指導を行います。		火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査並びに検査を通じ、火薬類取締法令、高圧ガス保安法令及び液化石油ガス法令の基準に適合するよう指導を行います。	
2 消防同意・検査等事務	1,728		
建築確認申請等の消防同意等に必要審査、消防用設備等の検査及び設置に関する指導並びに届出の受付処理を行います。			
3 危険物規制事務	1,209		
危険物施設設置に係る許可等の審査及び完成検査並びに危険物施設に係る届出の受付処理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	679
局/部/課	消防局/警防部/警防課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	679
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 全国消防長会では、消防制度及び技術の総合的研究を行うため、7つの事業推進委員会が設置されています。 本市は「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具・装備品・通信機器の研究開発及び改善並びに諸課題の解決に向けた審議等の対応を図り、全国消防の健全な発展に寄与しています。		前年度予算額	247
		増減	432
<主な事業>			
1 消防装備等運営事業		679	[参考]
全国消防長会技術委員会及び常任委員会を開催します。 第97回技術委員会 2019年5月上旬(愛知県豊田市) 常任委員会 2019年11月上旬(北海道旭川市)			
		第96回 全国消防長会技術委員会 (神奈川県鎌倉市)	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害対策事業		予算額	1,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	17款 国庫支出金	1,000
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在55隊を登録し、常時出動要請に即応できる態勢を整備します。		前年度予算額	500
		増減	500
<主な事業>			
1 災害対策事業		1,000	[参考]
部隊が応援先に出動するための移動に係る経費並びに出動部隊が応援活動に必要な燃料、食糧及び消耗品を確保します。		 	
		平成27年9月関東・東北豪雨災害に出動した緊急消防援助隊の活動状況 (茨城県常総市)	
		平成29年3月栃木県那須町雪崩事故に出動した緊急消防援助隊の活動状況 (栃木県那須町)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 警防業務推進事業		予算額	68,925
局/部/課	消防局/警防部/警防課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	68,925
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、警防体制の強化を図るとともに、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行います。		前年度予算額 86,432 増減 △ 17,507	
<特記事項> (仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴う初度消耗品及び初度備品の調達が終了しました。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6117 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	7,801	4 警防体制強化事業	2,707
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、効果的な消防活動を行うため、消防活動用資機材の整備及び点検を行います。		大規模災害による市民の被害を最小限にするため、消防活動を総括する警防本部室整備を図り、災害情報の集約・分析に必要な情報管理システムを整備し、市災害対策本部と効率的な情報共有を図ります。	
2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業	4,262	[参考]	
東京2020大会の本市における競技開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な情報共有用資機材等の整備を行います。			
3 警防業務推進事業	54,155	NBC災害総合連携訓練 (埼玉スタジアム2002)	
隊員の育成、部隊活動能力の強化を図るため、各種研修及び訓練を実施します。効果的な消防活動を行うため、消防活動用資機材の整備及び点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急業務推進事業		予算額	49,907
局/部/課	消防局/警防部/救急課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	23款 諸収入	6,941
予算書P. 173 <事業の目的・内容> 市民の安心・安全を確保するために、救急活動に必要な資器材の充実を図ります。また、救急業務を安定的かつ持続的に提供していくために、救急需要対策を推進します。		- 一般財源	42,966
<総合振興計画実施計画事業コード>		前年度予算額 45,954 増減 3,953	
6116 (一部)、6121 (一部)			
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	943	4 円滑な救急業務体制の推進	43,332
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、救急活動に必要な資器材等の整備を図ります。		安全・確実な救急活動を行うため、必要な資器材の充実を図り、円滑な救急業務体制を推進します。	
2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業	4,161		
東京2020大会の本市における競技開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な救急資器材等の整備を行います。			
3 救急需要対策事業	1,471		
増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けて段階的に取り組めます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	22,572
局/部/課	消防局/警防部/救急課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	23款 諸収入	50
	予算書P. 173	- 一般財源	22,522
<事業の目的・内容> 市民等の救急要請に際して、高度な救急サービスを提供するため、病院前救護体制の強化を推進するとともに、救急救命士をはじめ、救急隊員に対する研修等を行い、知識・技術の向上を図ります。 また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。		前年度予算額	26,736
		増減	△ 4,164
		<総合振興計画実施計画事業コード> 6121 (一部)	
<主な事業>			
1 応急手当普及啓発事業	4,547		
市民や事業所などを対象とした応急手当講習及び応急手当普及員の育成を推進するとともに、より市民が理解しやすい応急手当指導に取り組み、応急手当実施率の向上を図ります。			
2 病院前救護体制の強化	14,279		
救急医療機関との連携を図るとともに、救急隊員の知識や技術の維持・向上のための教育や救急救命処置範囲拡大に伴う救急救命士の育成を推進します。			
3 AED等の維持管理	3,746		
消防庁舎及び消防自動車に配備しているAED等の維持管理を行い、救命効果の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指令業務推進事業		予算額	848,459
局/部/課	消防局/警防部/指令課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	24款 市債	6,100
	予算書P. 173	- 一般財源	842,359
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システム及び消防施設に係る通信の維持管理を行い、万全な通信体制を維持します。 また、電波法令に基づき無線設備等の適正な維持管理及び運用を実施します。		前年度予算額	795,273
		増減	53,186
		<総合振興計画実施計画事業コード> 6116 (一部)、6117 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	31,207	4 署活動用無線機整備事業	2,962
(仮称)見沼区片柳地区消防署の新設に伴い、消防緊急情報システム等を整備します。		大規模災害時における非常参集職員に対する署活動用無線機を整備します。	
2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業	7,667	5 通信体制の維持管理	663,196
東京2020大会の本市における競技開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な通信体制を整備します。		消防緊急情報システム等に係る運用の管理を行い、万全な通信体制を維持し、市民の安心・安全を確保します。	
3 警防体制強化事業	1,281	6 無線設備等の維持管理	142,146
大規模災害による市民の被害を最小限にするため、消防活動を総括する警防本部室整備を図り、警防本部と署隊本部の連携強化に必要な情報管理システムを整備します。		災害時において、円滑な消防救急活動を実現するため、指令センターから操作する無線設備及び消防・救急隊員が使用する無線機の適正な維持管理を行います。	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防団運営事業		予算額	239,476
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	23款 諸収入	32,642
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の維持、団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		- 一般財源	206,834
		前年度予算額	240,606
		増減	△ 1,130
<総合振興計画実施計画事業コード>		6119 (一部)	
<主な事業>			
1	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業 435	4	自警消防団への助成 1,800
東京2020大会の本市における競技開催に伴い、会場視察やボランティアスタッフに対しての応急手当指導を行います。		市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成金の交付事務を行います。	
2	消防団充実強化事業 143,926	5	消防出初式の開催 3,849
消防団充実強化計画に基づき、消防団員の確保対策と活動環境の整備を行います。		消防団員の士気高揚を図り、消防行政に対する理解と信頼を深めることを目的として、消防出初式を開催します。	
3	消防団組織運営の維持 89,466		
消防団の円滑な運営及び活動環境維持のために、運営費の交付や公務災害補償に関する事務、退職報償金の支給、消防団員研修等の管理事務を行います。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	1,003,764
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	16款 使用料及び手数料	132
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、適正な保守点検、修繕及び改修等を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性の向上を図ります。		19款 財産収入	35,185
		21款 繰入金	145,625
<特記事項> 防災センター・大宮消防署の中規模修繕工事、桜消防署大久保出張所の大規模改修工事を行います。		23款 諸収入	874
		24款 市債	440,300
		- 一般財源	381,648
		前年度予算額	640,249
		増減	363,515
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)	
<主な事業>			
1	消防力等整備事業 15,491	4	施設修繕 50,467
(仮称)見沼区片柳地区消防署建設後に係る施設の維持管理を行います。		災害対応及び防災の拠点施設となる消防庁舎の機能を維持するために必要となる維持管理修繕を行います。	
2	消防施設の維持管理 200,970	5	消防施設の予防保全 612,291
施設の維持に必要な消耗品の調達、光熱水費等の管理、敷地及び施設の維持管理を行います。		消防庁舎の中規模修繕等に係る工事等を行います。	
3	消防施設の保守管理・法定点検 124,545		
建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、清掃、施設等の保守管理及び法定点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	1,410,358
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	24款 市債	1,053,500
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防署所の建設工事及び設計業務等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事及び設計業務等を行います。		- 一般財源	356,858
		前年度予算額	1,286,492
		増減	123,866
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6119 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	1,303,057	[参考]	
(仮称)見沼区片柳地区消防署建設後の周辺家屋等事後調査を行います。 岩槻消防署の移転に係る建設工事等を行います。 中央消防署の移転に係る設計業務等を行います。			
2 消防団充実強化事業	107,301		
下落分団車庫の改築工事等を行います。 (仮称)新大砂土東分団車庫、本町分団車庫及び岩槻第3分団車庫の整備に係る設計業務等を行います。			

岩槻消防署完成イメージ図

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 消防水利整備事業		予算額	131,499
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	16款 使用料及び手数料	29
<事業の目的・内容> 消防水利の基準(消防庁告示第7号)に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。		24款 市債	48,800
		- 一般財源	82,670
		前年度予算額	162,456
		増減	△ 30,957
<主な事業>			
1 消火栓の設置及び維持管理	65,837	4 黄線焼付標示修繕	3,446
主に、上水道配水管の新設及び布設替えに併せて消火栓の整備を行うとともに、既存の消火栓は常時使用できるよう適正に維持管理を行います。		消防水利の位置を示す黄線を引き直す修繕を行います。 [参考]	
2 防火水そうの維持管理	12,128		
市内に整備されている防火水そうの修繕及び防火水そう用地の維持管理を行います。また、経年防火水そうの補強に伴う設計業務を行います。			
3 耐震性防火水そうの整備等	50,088		
耐震性防火水そうの設置工事及び家屋等事後調査を行います。また、平成32年度に整備予定の耐震性防火水そう設計業務を行います。			

耐震性防火水そう設置状況



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	150,269
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	- 一般財源 150,269
<p>&lt;事業の目的・内容&gt; 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。</p> <p>&lt;特記事項&gt; はしご車のオーバーホール実施台数を減少しました。</p>		前年度予算額	191,415
		増減	△ 41,146
<総合振興計画実施計画事業コード>		6116 (一部)、6121 (一部)	
<主な事業>			
1 消防力等整備事業	4,929	4 消防装備等維持管理事業	144,160
<p>(仮称)見沼区片柳地区消防署に配備する消防車両等の維持管理を行います。また、消防車両整備品等を調達し配備します。</p>		<p>消防車両の法令点検及び修理並びに消防活動用資機材及びリース契約車両等の維持管理を行います。</p>	
2 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会消防特別警戒実施事業	747	[参考]	
<p>東京2020大会の本市における競技開催に伴い、消防特別警戒の実施に必要な車両の維持管理を行います。</p>			
3 応急手当普及啓発事業	433		
<p>応急手当普及啓発事業に使用するリース車両の維持管理を行います。</p>		<p>屈折はしご車の点検状況</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	940,657
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	24款 市債 917,400
<p>&lt;事業の目的・内容&gt; 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に配備します。</p>		- 一般財源	23,257
		前年度予算額	933,808
		増減	6,849
<主な事業>			
1 車両整備事業	940,657	[参考]	
<p>消防車両の老朽化に伴い、車両整備基準に基づき更新整備します。</p>		 	
		消防車の整備状況	救急車の整備状況